

I 令和元年度財政投融资計画の概要

1 財政投融资計画策定の基本的考え方

元年度財政投融资計画の策定にあたっては、成長力強化に向けて、低金利を活用した高速道路整備と関西国際空港の防災機能強化の加速、産業投資を呼び水とした民間からのリスクマネー供給強化等に取り組むこととした。

この結果、元年度財政投融资計画の規模は、131,194億円（30年度計画比9.3%減）となっている。このうち、産業投資は3,849億円（30年度計画比5.6%増）となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額（億円）	対前年度伸率（%）
27年度	146,215	△ 9.6
28年度	134,811	△ 7.8
29年度	151,282	12.2
30年度	144,631	△ 4.4
元年度	131,194	△ 9.3

経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しうよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。また、産業投資について、経済事情の変動等に応じ、機動的に対処するため、財政投融资特別会計投資勘定に産業投資予備費を設けることとした。

2 重要施策

成長力強化のための重点投資等については、企業の成長力強化に向けて、株式会社日本政策金融公庫において、消費税率引上げに係る小規模事業者等の資金需要への万全な対応を図るとともに、株式会社日本政策投資銀行において、産業投資を呼び水とした民間からのリスクマネー供給強化を行うこととしている。また、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び新関西国際空港株式会社において、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることとし、これにより物流効率化に直結する高速道路ネットワークの整備による生産性の向上及び安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化を推進することとしている。

日本企業の海外展開支援等については、株式会社国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、日本企業によるインフラ海外展開への支援等を行うこととしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、29,968億円（30年度29,121億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、消費税率引上げに係る中小企業・小規模事業者の資金需要への万全な対応、生産性向上や地域活性化に向けた創業・新規事業、事業継承の取組等の支援を行うこととしている。

(2) 農林水産業

農林水産業については、6,035億円（30年度5,726億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、農業者による集約化・規模拡大を目的とした設備投資等に、民間金融機関との連携を強化しつつ対応することとしている。

(3) 教育

教育については、9,302億円（30年度9,429億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしている。

(4) 福祉・医療

福祉・医療については、5,410億円（30年度6,265億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進することとしている。

(5) 環境

環境については、330億円（30年度607億円）の財政投融资

を予定し、これにより、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応すること等としている。

(6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、10,185億円（30年度9,191億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、民間からのリスクマネー供給強化等を行うこと等としている。

(7) 住 宅

住宅については、5,464億円（30年度4,610億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

(8) 社 会 資 本

社会資本については、37,450億円（30年度47,606億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び新関西国際空港株式会社において、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることとし、これにより物流効率化に直結する高速道路ネットワークの整備による生産性の向上及び安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化を推進すること等としている。

(9) 海外投融資等

海外投融資等については、18,567億円（30年度20,034億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、日本企業によるインフラ海外展開の支援並びに資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組の支援等を行うこと等としている。

3 原 資

元年度財政投融資の原資としては、30年度計画額に対し13,437億円（9.3%）減の131,194億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金106,911億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、元年度において、財政投融資特別会計国債120,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券15,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、3,849億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債10,189億円、政府保証外債9,640億円、政府保証外貨借入金605億円の合計20,434億円を計上している。

第1表 令和元年度財政

機 関 名	番 号	元 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合計	参 考	
						自己資金等	再 計
(特 別 会 計)							
食料安定供給特別会計	1	22	—	—	22	245	267
エネルギー対策特別会計	2	130	—	—	130	14,311	14,441
(政 府 関 係 機 関)							
株式会社日本政策金融公庫	3	36,715	458	1,200	38,373	(3,200) 14,643	53,016
沖縄振興開発金融公庫	4	1,333	19	—	1,352	(200) 334	1,686
株式会社国際協力銀行	5	2,893	635	7,400	10,928	(200) 11,288	22,216
独立行政法人国際協力機構	6	4,852	—	640	5,492	(800) 8,458	13,950
(独 立 行 政 法 人 等)							
日本私立学校振興・共済事業団	7	291	—	—	291	334	625
独立行政法人日本学生支援機構	8	6,744	—	—	6,744	(1,200) 240	6,984
独立行政法人福祉医療機構	9	2,931	—	—	2,931	(200) 237	3,168
独立行政法人国立病院機構	10	855	—	—	855	111	966
国立研究開発法人国立がん研究センター	11	29	—	—	29	—	29
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	12	30	—	—	30	—	30
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	13	12	—	—	12	—	12
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	14	18	—	—	18	6	24
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	15	466	—	—	466	(70) 41	507
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	16	351	32	—	383	(1,170) 2,817	3,200
独立行政法人住宅金融支援機構	17	635	—	—	635	(30,770) 28,319	28,954
独立行政法人都市再生機構	18	4,454	—	—	4,454	(1,200) 9,192	13,646
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	19	10,000	—	5,200	15,200	(2,300) 40,222	55,422

投 融 資 計 画

(単位 億円)

30 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
20	—	—	20	219	239	1
82	—	—	82	14,646	14,728	2
35,895	430	1,850	38,175	(3,200) 17,271	55,446	3
1,022	14	—	1,036	(300) 544	1,580	4
2,900	624	8,200	11,724	(600) 10,845	22,569	5
5,524	—	660	6,184	(800) 7,446	13,630	6
291	—	—	291	349	640	7
7,075	—	—	7,075	(1,200) △138	6,937	8
3,486	—	—	3,486	(300) 213	3,699	9
864	—	—	864	(190) 150	1,014	10
54	—	—	54	—	54	11
172	—	—	172	10	182	12
8	—	—	8	—	8	13
—	—	—	—	—	—	14
499	—	—	499	(50) 43	542	15
272	—	—	272	(1,411) 3,243	3,515	16
681	—	—	681	(26,048) 23,835	24,516	17
3,464	—	—	3,464	(500) 10,007	13,471	18
15,000	—	12,450	27,450	(3,300) 25,737	53,187	19

第1表 令和元年度財政

機 関 名	番 号	元 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合計	参 考	
						自己資金等	再 計
独立行政法人水資源機構	20	58	—	—	58	(50) 1,496	1,554
地方公共団体金融機構	21	—	—	1,000	1,000	17,909	18,909
国立研究開発法人森林研究・整備機構	22	57	—	—	57	313	370
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	23	8	362	—	370	605	975
(地方公共団体)							
地方公共団体	24	29,527	—	—	29,527	90,557	120,084
(特殊会社等)							
株式会社日本政策投資銀行	25	3,000	1,300	3,500	7,800	(5,800) 18,300	26,100
新関西国際空港株式会社	26	1,500	—	—	1,500	(100) 229	1,729
一般財団法人民間都市開発推進機構	27	—	—	250	250	100	350
中部国際空港株式会社	28	—	—	34	34	(148) 365	399
株式会社民間資金等活用事業推進機構	29	—	—	500	500	500	1,000
株式会社海外需要開拓支援機構	30	—	170	—	170	230	400
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	31	—	606	625	1,231	61	1,292
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	32	—	267	85	352	—	352
合 計	33	106,911	3,849	20,434	131,194	(47,408)	

1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」(平25法98)第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第22項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2 「30年度」欄は、30年度当初計画額である。

3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

30 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
57	-	-	57	(40) 1,517	1,574	20
-	-	4,000	4,000	19,178	23,178	21
58	-	-	58	264	322	22
12	411	-	423	631	1,054	23
28,102	-	-	28,102	88,407	116,509	24
3,000	1,290	3,500	7,790	(5,500) 16,940	24,730	25
-	-	201	201	(159) 307	508	26
-	-	281	281	100	381	27
-	-	307	307	(171) 256	563	28
-	30	130	160	500	660	29
-	135	-	135	265	400	30
-	639	629	1,268	64	1,332	31
-	72	240	312	-	312	32
108,538	3,645	32,448	144,631	(43,769)		33

第2表 令和元年度財政

区 分	元 年 度	30 年 度
財 政 融 資	106,911	108,538
財 政 融 資 資 金	106,911	108,538
産 業 投 資	3,849	3,645
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	3,849	3,645

(注) 1 30年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、元年度において、財政投融資特別会計国債12.0兆円（30年度予算12.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券1.5兆円の発行を予定している。

第3表 令和元年度財政

区 分	番 号	元 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	1	28,347	463	1,158	29,968
(2) 農 林 水 産 業	2	6,035	—	—	6,035
(3) 教 育	3	9,260	—	42	9,302
(4) 福 祉 ・ 医 療	4	5,403	—	7	5,410
(5) 環 境	5	330	—	—	330
(6) 産 業 ・ イ ノ ベーション	6	5,371	1,314	3,500	10,185
(7) 住 宅	7	5,461	—	3	5,464
(8) 社 会 資 本	8	30,475	—	6,975	37,450
(9) 海 外 投 融 資 等	9	7,745	2,072	8,750	18,567
(10) そ の 他	10	8,485	—	—	8,485
合 計	11	106,911	3,849	20,434	131,194

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭26法100)第11条第2項に基づき30年12月19日に財政制度等審議会に提出されたものである。

投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	元 年 度	30 年 度
政 府 保 証	20,434	32,448
政 府 保 証 国 内 債	10,189	21,538
政 府 保 証 外 債	9,640	10,660
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	605	250
合 計	131,194	144,631

投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

30 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
26,888	434	1,799	29,121	1
5,726	—	—	5,726	2
9,370	—	59	9,429	3
6,252	—	13	6,265	4
607	—	—	607	5
4,391	1,300	3,500	9,191	6
4,553	—	56	4,610	7
30,284	30	17,292	47,606	8
8,424	1,881	9,729	20,034	9
12,042	—	—	12,042	10
108,538	3,645	32,448	144,631	11